

国交省技術職員が防災計画支援

昨年9月にインドネシア・スラウエシ島で発生した地震・津波災害からの復旧・復興で、日本の復興計画の策定ノウハウが大きく貢献している。災害リスクをハード整備などによって減らし、再度災害を防止するという概念が薄く海外においては、「復興までの道筋」で悩みを抱えることが多いという。JICA（国際協力機構）を通じて現地政府に派遣され、計画の作成に携わってきた国土交通省出身の技術職員である多田直人氏と早川潤氏に話を聞いた。

インドネシア・スラウエシ島
地震・津波災害の復旧復興

6日の参議院・国土交通委員会の中で足立敏之参院議員は、多田氏と早川氏らの活動に触れ、「復興計画の策定に当たっては、災害リスク評価に基づく空間計画の策定など、東日本大震災のノウハウを生かした計画づくりを進めており、このメンバーがいな



（左から）早川氏、足立議員、多田氏

全体で質の高いインフラ輸出を

ければ、スラウエシ島の復旧・復興は考えられないと強く感じた」と高く評価した。多田氏は人命救助の次の段階で必要となるのは、復興計画やハザードマップの作成だと説き、「現地ではどのように復興したらいいのか悩んでいると感じた」と話す。防災・減災や再度災害の防止といった概念が薄く、無理をして居住制限などを設けると住民がまた戻ってきてしまうケースも多いという。

住民レベルだけでなく行政においても同様で、「災害リスクを減らしながら、共存する」という考え方があまりない（早川氏）と課題を指摘。インドネシアの国家開発計画庁から依頼を受けた両氏は災害の危険度を分類した上で、堤防整備などで防護する範囲などを整理した復興計画の原

案を作成。「関東・東北豪雨や広島土砂災害の経験も踏まえ、徒手空拳で取り組み、大規模な液状化という未経験の現象にも対応できた」（多田氏）と力を込める。

早川氏は「ただ直すだけでなく、都市の構造を見直し、ハードでリスクを下げることに貢献できた」と成果を振り返る。その上で「計画的に全体を見つつ、治水安全を達成することが重要だ。日本では行政と民間の協力関係の中で作り上げてきている。この考え方を踏まえ、単体（の構造物）で質の高いインフラということだけでなく、全体として質の高いインフラ輸出ができればいい」と今後の展望を述べた。